

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁 (会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
1 食料の安定供給の確保				95,277	76,689	△ 18,588
				<8,234,384>の内数	<5,738,789>の内数	<△2,495,595>の内数
(1)国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保				95,277	76,689	△ 18,588
				<4,710,453>の内数	<4,739,706>の内数	<29,253>の内数
	復興庁	農林水産業復興政策費	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	95,277	76,689	△ 18,588
			農林水産業再生支援対策に必要な経費	<4,710,453>の内数	<4,739,706>の内数	<29,253>の内数
(3)生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓				<8,234,384>の内数	<5,738,789>の内数	<△2,495,595>の内数
	復興庁	農林水産業復興政策費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	<695,076>の内数	<341,246>の内数	<△353,830>の内数
		農林水産業復興政策費	農林水産業再生支援対策に必要な経費	<4,710,453>の内数	<4,739,706>の内数	<29,253>の内数
		農林水産業復興事業費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	<2,828,855>の内数	<657,837>の内数	<△2,171,018>の内数
2 農業の持続的な発展				27,325,427	12,748,787	△ 14,576,640
				<17,727,384>の内数	<21,101,789>の内数	<3,374,405>の内数
(1)力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等				2,092,362	1,070,619	△ 1,021,743
	復興庁	農林水産業復興政策費	担い手育成・確保等対策に必要な経費	2,092,362	1,070,619	△ 1,021,743
(2)担い手への農地集積・集約化と農地の確保				<9,493,000>の内数	<15,363,000>の内数	<5,870,000>の内数
	復興庁	東日本大震災復興事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	<9,493,000>の内数	<15,363,000>の内数	<5,870,000>の内数
(3)構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進				10,625,759	10,537,000	△ 88,759
				<9,493,000>の内数	<15,363,000>の内数	<5,870,000>の内数
	復興庁	東日本大震災復興事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	10,625,759	10,537,000	△ 88,759
		東日本大震災復興事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	<9,493,000>の内数	<15,363,000>の内数	<5,870,000>の内数
(4)需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革				13,031,330	0	△ 13,031,330
				<8,234,384>の内数	<5,738,789>の内数	<△2,495,595>の内数
復興庁	農林水産業復興政策費	国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	13,031,330	0	△ 13,031,330	

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
	<	農林水産業復興政策費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	<695,076> の内数	<341,246> の内数	<△353,830> の内数	
		農林水産業復興政策費	農林水産業再生支援対策に必要な経費	<4,710,453> の内数	<4,739,706> の内数	<29,253> の内数	
		農林水産業復興事業費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	<2,828,855> の内数	<657,837> の内数	<△2,171,018> の内数	
	(5) 戦略的な研究開発と技術移転の加速化			1,575,976	1,141,168	△ 434,808	
	復興庁	農林水産業復興政策費	農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	1,037,993	959,614	△ 78,379	
		農林水産業復興事業費	農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	357,710	0	△ 357,710	
		東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	180,273	181,554	1,281	
	(6) 先端技術の活用等による生産・流通システムの革新等			<3,523,931> の内数	<999,083> の内数	<△2,524,848> の内数	
	復興庁	<	農林水産業復興政策費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	<695,076> の内数	<341,246> の内数	<△353,830> の内数
		<	農林水産業復興事業費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	<2,828,855> の内数	<657,837> の内数	<△2,171,018> の内数
(7) 気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用			<9,493,000> の内数	<15,363,000> の内数	<5,870,000> の内数		
復興庁	<	東日本大震災復興事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	<9,493,000> の内数	<15,363,000> の内数	<5,870,000> の内数	
(8) 農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーション			<4,710,453> の内数	<4,739,706> の内数	<29,253> の内数		
復興庁	<	農林水産業復興政策費	農林水産業再生支援対策に必要な経費	<4,710,453> の内数	<4,739,706> の内数	<29,253> の内数	
3 農村の振興			<9,493,000> の内数	<15,363,000> の内数	<5,870,000> の内数		
(1) 地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等			<9,493,000> の内数	<15,363,000> の内数	<5,870,000> の内数		
復興庁	<	東日本大震災復興事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	<9,493,000> の内数	<15,363,000> の内数	<5,870,000> の内数	
4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展				21,400,914	18,123,710	△ 3,277,204	
				<9,493,000> の内数	<15,363,000> の内数	<5,870,000> の内数	
	(1) 森林の有する多面的機能の発揮			18,931,074	16,423,202	△ 2,507,872	
				<9,493,000> の内数	<15,363,000> の内数	<5,870,000> の内数	
	復興庁	<	農林水産業復興政策費	森林整備・保全に必要な経費	3,149,574	3,117,772	△ 31,802
		環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	51,500	52,430	930	
		東日本大震災復興事業費	治山事業に必要な経費	9,415,000	6,726,000	△ 2,689,000	
<			農山漁村地域整備事業に必要な経費	<9,493,000> の内数	<15,363,000> の内数	<5,870,000> の内数	

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
			森林整備事業に必要な経費	6,315,000	6,527,000	212,000
(2) 林業の持続的かつ健全な発展				1,303,519	1,196,340	△ 107,179
	復興庁	農林水産業復興政策費	林業振興対策に必要な経費	416,361	292,874	△ 123,487
		農林水産業復興事業費	林業振興対策に必要な経費	887,158	903,466	16,308
(3) 林産物の供給及び利用の確保				1,166,321	504,168	△ 662,153
	復興庁	農林水産業復興政策費	林産物供給等振興対策に必要な経費	1,090,103	445,603	△ 644,500
		農林水産業復興事業費	林産物供給等振興対策に必要な経費	76,218	58,565	△ 17,653
5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展				9,859,771	7,213,141	△ 2,646,630
				<15,411,756> の内数	<21,099,973> の内数	<5,688,217> の内数
(1) 水産資源の回復				1,864,422	1,623,867	△ 240,555
				<5,918,756> の内数	<5,736,973> の内数	<△ 181,783> の内数
	復興庁	農林水産業復興政策費	水産資源回復対策に必要な経費	1,864,422	1,623,867	△ 240,555
		< 農林水産業復興政策費	農林水産業再生支援対策に必要な経費	<4,710,453> の内数	<4,739,706> の内数	<29,253> の内数
		< 農林水産業復興事業費	水産業強化対策に必要な経費	<1,208,303> の内数	<997,267> の内数	<△ 211,036> の内数
(2) 漁業経営の安定				2,596,401	1,897,630	△ 698,771
				<1,208,303> の内数	<997,267> の内数	<△ 211,036> の内数
	復興庁	農林水産業復興政策費	漁業経営安定対策に必要な経費	2,596,401	1,897,630	△ 698,771
		< 農林水産業復興事業費	水産業強化対策に必要な経費	<1,208,303> の内数	<997,267> の内数	<△ 211,036> の内数
(3) 漁村の健全な発展				5,398,948	3,691,644	△ 1,707,304
				<15,411,756> の内数	<21,099,973> の内数	<5,688,217> の内数
	復興庁	農林水産業復興政策費	水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,253,948	1,226,644	△ 27,304
		< 農林水産業復興政策費	農林水産業再生支援対策に必要な経費	<4,710,453> の内数	<4,739,706> の内数	<29,253> の内数
		< 農林水産業復興事業費	水産業強化対策に必要な経費	<1,208,303> の内数	<997,267> の内数	<△ 211,036> の内数
		< 東日本大震災復興事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	<9,493,000> の内数	<15,363,000> の内数	<5,870,000> の内数
			水産基盤整備に必要な経費	4,145,000	2,465,000	△ 1,680,000
計				77,617,076	60,261,383	△ 17,355,693

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
--------	-------	---	----	---------	---------	--------

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 復興庁所管分のうち農林水産省関係のみ掲記している。
4. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 30年度予算額は、当初予算額である。